

事業名	家屋全棟調査事業
-----	----------

総事業費	17,433 千円
------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	健全な財政運営の推進
	基本事業名	財源の確保

② 実施 (Do)

事業の意図	固定資産税の課税客体となる家屋を的確に把握し、公平・公正な課税を行う。 (課税漏れであれば新たに課税する。減失漏れであれば減失処理を行う。)	
事業の実績 と成果	取組内容	令和3年度までの調査の結果判明した調査対象家屋のうち494棟の現地調査を行った。 併せて机上事務として、『地籍調査完了地域内にあり、家屋所在地と底地番が一致していない建物』 2,373棟について職権で家屋所在地を修正した。 令和4年度末の課題であったスケジュールの見直しについて、歳入の早期確保を図るため未評価家屋調査 について業務委託する方針とした。(賦課反映まで直営で7年→委託3年)
	成果	令和5年3月末時点で、増減築により床面積不合の家屋が2,123 (2,018) 棟、位置不明家屋が261 (1,016) 棟、新築や既存家屋に増築されているが課税漏れと思われる家屋が5,450 (5,704) 棟あること も判明した。※括弧内はR4.3月末時点 また、最新の調査結果を更新していくことで、窓口通常業務の効率が飛躍的に向上している。台風被害の 調査時も被害物件の特定が容易であった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	調査の基礎となっている航空写真は令和元年6月撮影のものであり、間もなく4年経過する。写真撮影後に新增築 された家屋について漏れの無いように資料収集及び現地調査は行っているが全てを捕捉するのは困難である。 馬毛島基地(仮称)の工事開始に伴い家屋の新築・土地の開発が急増しているため、賦課の適正化・公平性確保の 観点からも航空写真を定期的(3年おき)に更新していく必要があると思われる。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	令和4年度は、令和3年度までの調査結果を踏まえ、市単独で進められる作業を行いつつ、令和5年度以降の業務 委託に向けた準備(予算確保、委託方法の検討等)を行った。 令和3年度までの調査結果に基づく作業は、令和8年度課税に向けて計画通り進めて行けばよいが、担当者記載の とおり、調査の基礎となっている航空写真は令和元年のものであること、馬毛島関連の工事に伴い、市内の土地の開 発や家屋の新築も見られること等から、航空写真撮影を検討する必要がある。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	第1四半期中に行程及び評価付設の手法を決定し、なるべく長く現地調査の期間をとれるようにする。
-----------	--

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	ふるさと納税推進事業
-----	------------

総事業費	99,634 千円
------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	健全な財政運営の推進
	基本事業名	財源の確保

② 実施 (Do)

事業の意図	自主財源確保のため、本市へのふるさと納税（寄附）額を増やす。	
事業の実績 と成果	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと納税」につながるまち（にしのおもてし）の魅力や返礼品・特産品のPR活動及び各種媒体での情報発信 ・ふるさと（納税）応援寄附金の紹介・受付（前年度寄附者（300人以上）に新規返礼品が掲載されたカタログやふるさと納税で実施した事業実績報告書等を送付） ・ふるさと（納税）応援寄附に伴う返礼品希望者への返礼品の送付 ・返礼品事業者への返礼品発送業務委託料の支払事務 ・新規返礼品の承認及び既存返礼品内容変更に伴う選定委員会の開催 ・ワンストップ特例制度に係る事務
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度3月末：寄附実績額208,019,909円 ・令和4年度3月末：寄附実績額210,619,645円 前年度を上回る寄付金額となった。

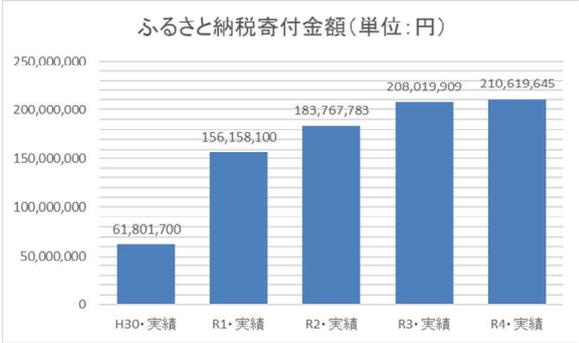
③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな目標額である3億円に向けては次年度以降においても、各事業者への計画的な生産・出品の依頼、返礼品数、返礼品セット数の増、商品の磨き上げ、新規事業者の加入、ふるさと納税サイトの追加導入など、成果をあげるための取組を計画的に行う必要がある。 ・ふるさと納税の対象となる地方団体の指定に関し、募集経費総額を寄附額の5割以下することが要件となっている。寄附額に占める支出割合が大きい返礼品送料について、現在、事業者負担分実費を委託料として支払を行っている。送料は、本土の自治体に比べて割高で冷凍便での送付する返礼品が多いことから配送会社を統一し、単価契約等で送料の見直しを行うなどの対応が必要である。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は原材料等の高騰により既存返礼品の調達価格（返礼品代）変更や内容量の見直しにより、他市の同種返礼品と比較しコストパフォーマンスが良いとされた一部の返礼品において、前年度を大きく下回る寄附受付件数となり、寄附額全体への影響を懸念した。結果は前年度と比較して微増ではあったが、4年連続1億5千万円以上と2年連続2億円以上を達成することができた。 ・新たな目標額である3億円に向けては次年度以降においても、各事業者への計画的な生産・出品の依頼、返礼品数、返礼品セット数の増、商品の磨き上げ、新規事業者の加入、ふるさと納税サイトの追加導入など、成果をあげるための取組を計画的に行う必要がある。 ・ふるさと納税の対象となる地方団体の指定に関し、募集経費総額を寄附額の5割以下することが要件となっている。寄附額に占める支出割合が大きい返礼品送料について、現在、事業者負担分実費を委託料として支払を行っている。送料は、本土の自治体に比べて割高で冷凍便での送付する返礼品が多いことから配送会社を統一し、単価契約等で送料の見直しを行うなどの対応が必要である。

④ 改善 (Action)

2023年度方向性	<ul style="list-style-type: none"> ①計画的なPR広報活動、返礼品の確実な送付など事務的な部分を効率化しつつ実施する。 ②新たな返礼品を準備・検討する・必要があれば要綱等の見直しも検討する。 ③寄附金の増加の流れが鈍化しているため、昨年度寄附額を目標に維持向上を図る。
-----------	--

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明												
 <p>ふるさと納税寄付金額(単位:円)</p> <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>H30</td><td>61,801,700</td></tr><tr><td>R1</td><td>156,158,100</td></tr><tr><td>R2</td><td>183,767,783</td></tr><tr><td>R3</td><td>208,019,909</td></tr><tr><td>R4</td><td>210,619,645</td></tr></tbody></table>	年度	実績	H30	61,801,700	R1	156,158,100	R2	183,767,783	R3	208,019,909	R4	210,619,645	<p>ふるさと納税の寄付金額です。毎年増えてきており、令和4年度は約2億1千万円ほどになりました。多くの事業に使わせていただき、本当にありがとうございます。</p>
年度	実績												
H30	61,801,700												
R1	156,158,100												
R2	183,767,783												
R3	208,019,909												
R4	210,619,645												